

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第26期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	メディキット株式会社
【英訳名】	MEDIKIT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 弘明
【本店の所在の場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区湯島一丁目13番2号
【電話番号】	(03)3839-8870
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門担当 森 保生
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成17年3月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,339,391	11,062,513	11,574,149	11,926,186	12,331,041
経常利益 (千円)	3,219,225	3,399,498	3,168,741	2,995,835	2,754,771
当期純利益 (千円)	1,713,129	1,926,282	1,809,476	1,697,049	1,608,598
純資産額 (千円)	19,156,277	23,044,934	24,381,817	25,336,225	26,459,007
総資産額 (千円)	23,994,188	27,372,549	28,621,761	29,600,557	30,824,770
1株当たり純資産額 (円)	45,346.63	48,782.98	25,829.18	27,074.60	28,274.57
1株当たり当期純利益金額 (円)	4,023.89	4,140.00	1,916.89	1,805.64	1,718.97
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.8	84.2	85.2	85.6	85.8
自己資本利益率 (%)	9.4	9.1	7.6	6.8	6.2
株価収益率 (倍)		14.7	13.7	11.8	8.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,815,519	1,849,759	1,607,355	2,034,153	2,347,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	333,838	576,125	257,507	1,555,513	8,879,362
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	420,840	1,137,385	424,540	661,198	467,709
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	12,165,774	14,584,704	15,509,781	15,326,142	8,322,236
従業員数 (人)	412	474	519	569	629
(外、平均臨時雇用者数)	(396)	(465)	(527)	(534)	(538)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第22期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

4. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第22期 平成17年3月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月
売上高 (千円)	10,339,391	11,062,513	11,574,149	11,926,186	12,331,041
経常利益 (千円)	1,807,266	2,057,209	1,920,247	2,115,219	1,456,395
当期純利益 (千円)	997,929	1,187,993	1,232,340	1,336,806	962,507
資本金 (千円)	370,000	1,241,250	1,241,250	1,241,250	1,241,250
発行済株式総数 (株)	422,000	472,000	944,000	944,000	944,000
純資産額 (千円)	17,368,730	20,439,716	21,241,845	21,886,737	22,369,343
総資産額 (千円)	20,401,001	24,090,046	24,551,715	25,420,190	25,860,888
1株当たり純資産額 (円)	41,110.73	43,263.30	22,502.81	23,388.44	23,904.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	300.00 ()	900.00 ()	500.00 ()	500.00 ()	500.00 ()
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,324.14	2,536.61	1,305.49	1,422.34	1,028.55
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	85.1	84.8	86.5	86.1	86.5
自己資本利益率 (%)	5.9	6.3	5.9	6.2	4.3
株価収益率 (倍)		24.0	20.1	15.0	15.0
配当性向 (%)	12.9	35.5	38.3	35.2	48.6
従業員数 (人)	139	137	146	150	155

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第22期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。
 4. 平成18年6月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。
 5. 第24期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長中島弘明が昭和46年6月に宮崎県東臼杵郡東郷町において中島医療用具製作所を
 発足して、第一工場（現東郷工場）を建設し、輸血・輸液用留置針の製造を開始したことに始まります。

年月	事項
昭和48年6月	宮崎県東臼杵郡東郷町に人工透析用留置針の製造を目的としてメディキット(株)（現東郷メディキ ット(株)）を設立
昭和51年4月	国内初のフッ素樹脂を用いた一体血管留置針を開発
昭和56年8月	規模拡張に伴い、宮崎県東臼杵郡南郷村に第二工場を建設
昭和59年9月	製造と販売を分離。メディキット(株)を販売会社として東京都千代田区に設立する。なお、メディキット (株)は東郷メディキット(株)へ社名変更し、製造会社とする。
昭和61年4月	東郷メディキット(株)にて、シースイントロデューサー及び血管造影用カテーテルを開発
平成2年12月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に第三工場（現日向工場）を建設
平成3年4月	東郷メディキット(株)にて、血管造影用シースイントロデューサー（スーパーシースイントロデュー サー）を開発
平成5年3月	東京都文京区湯島に本社ビル落成
平成8年12月	東郷メディキット(株)にて、日向工場内に完全自動倉庫を建設
平成9年8月	千葉県佐倉市にメディキット(株)佐倉流通倉庫を建設
平成10年3月	東郷メディキット(株)にて、新型血管留置針を開発
平成10年4月	東郷メディキット(株)の東郷工場、日向工場にて、品質保証の国際規格であるISO9001、ISO13485及び EN46001の認証を取得
平成13年9月	東郷メディキット(株)にて、止血弁付安全留置針スーパーキャスZ3を開発
平成14年10月	東郷メディキット(株)を100%子会社化
平成14年12月	東郷メディキット(株)にて、佐倉流通倉庫内に佐倉工場完成
平成15年3月	東郷メディキット(株)にて、メディキット血管拡張カテーテルを開発
平成17年6月	ジャスダック証券取引所に上場
平成17年7月	東郷メディキット(株)にて、ベトナム・ハイフォン市に子会社Medikit Vietnam Co.,Ltd.設立
平成19年6月	止血弁付安全留置針スーパーキャスZ5を発売
平成20年1月	東郷メディキット(株)にて、宮崎県日向市に日向第二工場落成

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（メディキット株）、子会社2社により構成されており、医療機器の開発・製造・販売を業務としております。医療機器の製造は子会社である東郷メディキット株が行っており、当社は東郷メディキット株より同製品を仕入れ、国内外ユーザーに販売しております。なお、当社グループの国際戦略製品の生産拠点として、平成17年7月にベトナムに現地法人Medikit Vietnam Co.,Ltd.を設立しております。

当社グループは、主として血管・血液に関する分野の医療機器を取扱っております。単一セグメントのため品目別に分類しますと、次のとおりであります。

人工透析類

人工透析類では人工透析用留置針を中心とした人工透析関連製品の製造・販売を行っております。人工透析用留置針は、慢性腎不全の血液透析時に使用する針で、血液を取り出す針と透析器で浄化された血液を体内へ戻す針の2本を1回の透析で使用します。人工透析は年間150回程度行うため、穿刺時における苦痛が少なく、血管を傷めない針が必要とされており、当社は主にフッ素系素材を用いた製品の販売を行っております。主要製品名は、「ハッピーキャス」であります。

静脈留置針（麻酔）類

静脈留置針（麻酔）類では輸血、輸液等に使用する針の製造、販売を行っております。静脈留置針の主な用途としては、栄養補給等の目的で輸液を末梢静脈経路で投与する際に使用しております。近年、医療スタッフが安心して使えるよう、誤刺防止機能付き留置針を当社グループをはじめ同業各社が独自の工夫を凝らした製品を市場に投入しております。当社グループとしても、市場のニーズを反映させた製品を開発し販売しております。主要製品名は、「スーパーキャス」であります。

アンギオ類

カテーテルシステムを用いた検査（造影）及び治療の総称をアンギオと呼んでおり、当社グループは、血管造影、血管内治療に用いるシースイントロデューサー^(注1)、カテーテル^(注2)等の製造・販売を行っております。血管造影及び治療は、血管を通して病変部の検査及び治療を施行するものであります。対象部位は、主に頭、腹部、心臓であります。その手技としては、腕、もしくは、大腿部血管へシースイントロデューサーを挿入し、目的血管に適合するカテーテルを病変部分まで到達させます。次に、そのカテーテルを通して造影剤を流し込み、X線撮影を行います。その造影結果から、疾患の有無、度合いを診断し、がん、狭心症^(注3)等の必要とされる治療を行うものであります。

（注1）シースイントロデューサー...主に血管造影用カテーテルなどを腕や足の血管に挿入する際に使用する器具です。この医療機器は血管を拡張しながら容易に、かつ血管を損傷させることなく血管内に導入することができ、また、何度でもカテーテルを挿入することが可能となります。

（注2）カテーテル...太腿や腕の血管から挿入する直径1～2mm程度のチューブです。広義には、体内に挿入する医療用チューブ全般を指す場合があります。

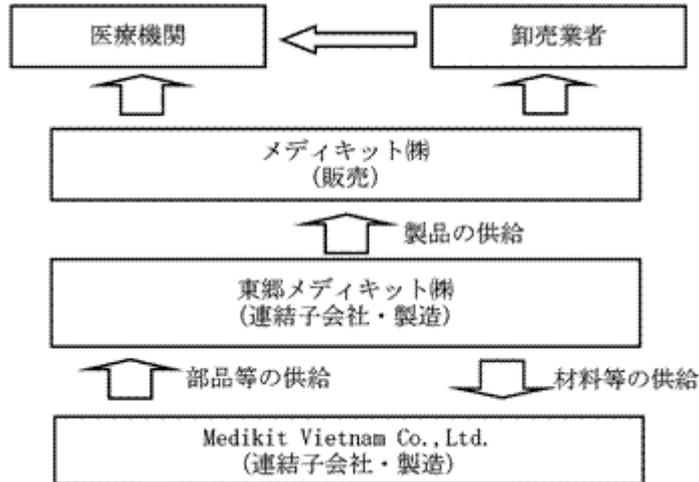
（注3）狭心症...1日に10万回も収縮と拡張を繰り返している心臓の血管は非常に硬くなりやすく（動脈硬化）、狭くなりやすい（狭窄）状態になっています。軽度の狭窄の場合、血液を十分に流し続けることができなくなり、体を動かしたり興奮したりしたときに心臓（胸）が苦しくなりますが、これを狭心症といいます。

品目別の主要製品は下表のとおりであります。

品目	区分	主要製品名
人工透析類	人工透析用留置針	ハッピーキャス、ハッピーキャスCLs等
静脈留置針 (麻酔)類	静脈留置針	スーパーキャス、スーパーキャス(安全機構付)
アンギオ類	イントロデューサー	スーパーシース、インサートシース等
	血管造影用カテーテル	メディキット血管造影カテーテル

〔事業系統図〕

事業の系統図は次のとおりとなります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 東郷メディキット㈱ (注1)	東京都文京区	90,000	医療機器の製造	100	当社医療機器を製造している。 役員の兼任3名あり
Medikit Vietnam Co.,Ltd. (注2)	ベトナム ハイフォン市	1,000千米 ドル	医療機器の製造	100 (100)	当社医療機器を製造している。

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

部門名	従業員数(人)
製造部門	444 (517)
販売部門	140 (5)
管理部門	45 (16)
合計	629 (538)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 契約社員、準社員、常用パートは()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 前連結会計年度末に比べ従業員数が60名増加しておりますが、その主な理由は在外子会社での生産拡大に伴う採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
155	36.3	9.5	5,603,239

- (注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

(3) 労働組合の状況

現在、当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機、景気低迷により、大きな影響を受けました。加えて株価の低迷、円高の進行などにより、先行きが不透明な状況にあるといえます。

当社グループの属する医療関連業界におきましては、急激な国民医療費の増加を抑制し、より良質で効率的な医療を享受する制度を構築する、あるいは内外価格差の是正等を目的として医療制度改革が進展しております。この医療制度改革の進展に伴い、医療材料の償還価格の改定が定期的実施されており、当社を含む医療機器関連業界におきましては、引き続き厳しい状況が続いております。

このような事業環境下で、当連結会計年度の売上高は12,331,041千円（前年同期比3.4%増）、連結営業利益2,652,010千円（同1.9%増）となり、また営業外収益の保険解約返戻金がなくなったこと等により、連結経常利益は、2,754,771千円（同8.0%減）、連結当期純利益1,608,598千円（同5.2%減）となりました。

当社の商品区分である品目別の売上高は以下のとおりです。

人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売価格の下落傾向は続いておりますが、国内外での販売数量の増加に伴い、5,401,555千円（前期比2.1%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引続き好調であり、2,334,904千円（同18.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、国内での販売数量増加はあるものの販売単価は下落傾向にあり、また、海外での販売数量が減少した事等により、4,542,286千円（同1.2%減）となりました。

（注）当社グループの本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、以下の記載のキャッシュ・フローにより、前連結会計年度末に比べ7,003,905千円減少し、当連結会計年度末には8,322,236千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,347,655千円（前年同期比15.4%増）となりました。内訳の主なものは、税金等調整前当期純利益の2,762,374千円と、法人税等の支払1,172,890千円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8,879,362千円（前年同期比470.8%増）となりました。これは主に、預入期間が3か月を超える定期預金の預入による純支出8,000,000千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は467,709千円（前連結会計年度は661,198千円の使用）となりました。内訳は、主に配当金の支払額であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	4,997,466	95.2
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	2,471,731	120.1
アンギオ類 (千円)	4,337,009	95.9
合計 (千円)	11,806,206	99.8

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績については、単一セグメントのため品目区分別に記載しております。

品目別	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
人工透析類 (千円)	5,401,555	102.1
静脈留置針(麻酔)類 (千円)	2,334,904	118.9
アンギオ類 (千円)	4,542,286	98.8
その他 (千円)	52,294	69.6
合計 (千円)	12,331,041	103.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは「効率と安全」をキーワードとして 競争力のあるグループ体制の確立、 安全性と新商品開発、 グローバルな事業展開を課題と考え、業務を行っております。

競争力のあるグループ体制の確立

当社グループは、グループ間の連携が効率的な商品開発体制におけるひとつの課題と考えております。製造会社の研究開発員を首都圏の営業所に配置し、営業担当者と共に大学病院等医療機関のニーズを探索しております。その中で把握した研究課題につきましては、速やかに製造会社に伝え、開発期間の短縮化に取り組み、医師等との共同開発をスムーズに進めるよう心がけております。また、製造におきましては、当社グループの持つ技術を最大に発揮するための品質管理とコスト管理を行い、競争力強化に努めております。

安全性と新商品開発

改正薬事法のポイントのひとつは、“安全性の確保”と考えられます。法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つため「適正な製造管理及び品質管理の確保（製造業者等の管理監督）」、「品質等に関する情報及び品質不良等の処理」など、品質管理業務を適切に実施するために必要なシステムであるGQP

（Good Quality Practice）と、製品を製造販売した後に、安全管理情報（医療機器の品質・有効性及び安全性に関する事項、その他の医療機器の適正な使用のために必要な情報）を収集し、検討し、必要な安全確保措置を講じるために必要なシステムであるGVP（Good Vigilance Practice）の構築を要求しています。このように設計から市販後に至るまでの管理を行う必要があります。当社グループは、品質保証・安全管理体制の整備を行い、安全性の確保に努めております。

また、医療機関における安全性といった観点から当社グループは、安全性を重視した商品の開発・販売を行っております。医療事故防止といった観点からの商品開発は、医療機器製造における責務であり、より安全な製品を投入すべく既存製品の改善・改良等を実施しております。

グローバルな事業展開

当社グループの販路は、国内向けを主力としておりますが、今後の海外展開を展望し、海外市場の動向を把握できる体制、グローバルレベルでの開発力、商品力、販売力を備えた体制を確立する事を課題と考えております。

販売面におきましては、有力な販売提携先との連携を推進し、当社製品の拡販を目指しております。製造におきましては、ベトナムに海外生産拠点を立上げ、コスト競争力強化に努めております。また、日向第二工場を建設し、部品・製品の生産力の増強を行っております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成21年6月29日）現在において、当社が判断したものであります。

当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。

(1) 医療機器の製造・販売について

医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や医療技術の進歩等といった大きな変化をしており、厚生労働省によって行われている医療制度改革は、こうした環境の変化に対応するための医療制度構築を目指しております。このような医療制度改革の一環として、平成12年以降、厚生労働省が定める特定保険医療材料の償還価格の改定が段階的に実施されております。この改定によって、保険償還価格は全体として低下傾向にあり、これに連動する医療機器販売業者が医療機関に対して販売する商品価格も低下傾向にあります。当社グループといたしましては、販売価格の低下に対応すべく原価の低減や販売効率の改善を進めておりますが、十分に効果が現れない場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

a. 国内

当社グループの行う医療機器の開発、製造及び販売に際し、国内では薬事法により規制を受けます。

薬事法は、医薬品、医薬部外品、化粧品及び医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、医療上特にその必要性が高い医薬品及び医療機器の研究開発促進のために必要な措置を講ずることにより、保健衛生の向上を図ることを目的とし、制定されています。

製造業者はこの法律に基づき、有用で品質の保たれた安全な医療機器を市場に提供しなければなりません。そのため法令では、製品の有効性及び安全性を確保し、品質を一定に保つための製造管理及び品質保証のシステムとしてQMS（Quality Management System）体制を整備し、設計から出荷に至るまでの管理を行うよう求めています。当社グループの国内4工場においては、これに係る許認可として医療機器製造業の許可を受けております。また、平成17年に設立したMedikit Vietnam Co.,Ltd.では、薬事法に規定される医療機器外国製造業者の認定を受けております。

また、高度管理医療機器等の製造販売に必要な製造販売に必要な製造販売業者の許可を受けており、品質保証及び安全管理体制の一層の強化と充実を図っております。

併せて、販売会社のメディキット株においては、クラスの高い医療機器を取り扱うことが出来る高度管理医療機器販売業の許可を受けております。

これらのように、法規制等が変更、強化された場合には、当社グループが事業を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

尚、当社グループにおいて、薬事法に係る許認可が認められなかったこと、薬事法第74条の2に規定される承認の取消し、第23条の4に規定される認証の取消しまたは第75条に規定される許可の取消しを受けたことはありませんが、今後、許認可が認められなかった場合、取消しを受けた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

許認可の種類	有効期限	監督官庁等	関連する法律
第一種医療機器製造販売業許可	平成25年3月31日	宮崎県	薬事法
医療機器製造業許可	日向工場 平成23年12月24日 東郷工場 平成24年5月14日 日向第二工場 平成24年11月15日 佐倉工場 平成25年3月31日	宮崎県 宮崎県 宮崎県 千葉県	薬事法
医療機器製造販売承認	平成25年3月31日	厚生労働省	薬事法
指定管理医療機器製造販売認証	認証取得後5年	登録認証機関	薬事法
医療機器外国製造業者認定 (Medikit Vietnam Co.,Ltd.)	平成22年12月25日	厚生労働省	薬事法
高度管理医療機器等販売業許可	平成23年3月31日	営業所所在地の都道府県	薬事法

(注) 日向第二工場は、薬事法上、製造所の名称をメディキット日向第二工場で許可を受けております。

(注) Medikit Vietnam Co.,Ltd.は、薬事法上、製造所の名称をメディキットベトナム有限会社で認定を受けております。

b. 海外

(a) 欧州

欧州市場に輸出するにはMDD (Medical Device Directive: 医療機器指令) に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は定められた適合性評価基準に従わなければなりません。

この法律は、医療機器の品質、有効性及び安全性の確保のために必要な規制を行うとともに、CEマーキングされた製品が欧州市場で自由に流通できることを目的としています。MDDに適合していることを証明するCEマーキングが製品に表示されていなければ欧州市場への輸出が出来ず、MDD適合の認証に加え、品質保証システム、即ちISOの認証取得が必須となっています。当社グループの全ての工場が認証を取得しており、3年ごとに認証の更新が必要です。

(b) カナダ

欧州と同様、カナダ市場へ医療機器を輸出するためにはカナダの医療機器規則に適合する必要があります。カナダ当局の指定した認証機関から品質保証システムの認証を取得する必要があり、当社グループの日向工場、東郷工場が認証を取得しております。

(c) 米国

アメリカ市場へ医療機器を輸出するためにはアメリカの連邦食品・医薬品・化粧品法に基づく要求事項を満たす必要があり、製造業者は製品の市販前届出 (510k) の認可を受けることと、QSR (Quality System Regulation) に定められた品質保証体制を整備しなければなりません。当社の子会社である東郷メディキット(株)は、FDA (Food and Drug Administration) に製造業者として登録しており、製品の市販前届出 (510k) の認可を受けています。

当該法規制等が変更、強化された場合には、当社グループが事業展開を行ううえで、影響を受ける可能性があります。

尚、当社グループにおいて、輸出先国の法律に係る許認可が認められなかったこと、取り消しを受けたことはありませんが、今後、許認可が認められなかった場合、取り消しを受けた場合あるいは遅延した場合には、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

認証等の種類	有効期限	監督官庁	関連する法律
MDD Annex II, Article 3 Full Quality Assurance System	平成22年4月25日	ZLS, ZLG	MDD
Quality Assurance System	平成21年8月21日	Health Canada	医療機器規則
Medical Device License	(期限なし)		
製造業者登録	(期限なし)	FDA	連邦食品・医薬品・化粧品法
市販前届出 (510k)			

品質管理体制について

当社は、高度な技術を要する医療機器を取り扱うことから、社内において徹底した品質管理体制を確立しておりますが、種々の要因による不良品の発生や医療現場での不適切な取扱いの可能性は完全に否定できません。医療事故等が発生した場合には、製造物責任により、係争事件等に発展する可能性があります。また、薬事法等により、関連する製品の回収責任が生じる可能性があります。このような場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(注) 回収に関しましては、薬事法第77条の4の3に規定される自主回収と同法第70条に係る行政命令による回収の二つがあります。当社グループにおきましては、後者の経験はありません。回収の手順につきましては薬事法以下、省令、通知によりその実施手順等が示されており、東郷メディキット(株)ではそれらに基づき「回収処理手順書」を制定、運用しています。

また、品質管理又は製造販売後安全管理の方法が厚生労働省で定める基準に適合しないと判断された場合においては、薬事法第72条に規定される改善命令により、その方法が改善されるまでの間監督官庁より業務停止を命ぜられます。当社グループにおきましては、改善命令の経験はありません。

販売先の信用状況について

当社の販売経路は、病院への直接販売と医療機器販売業者への卸売販売の2つに分けられます。医療機器販売における販売価格の低下や競争激化の影響等により、これらの販売先の中には経営に厳しさを増してくる取引先が出てくる可能性があります。当社といたしましては、売上債権の管理に留意しておりますが、販売先の信用状況が大幅に悪化した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

特定製品への依存について

当社グループの製品は、人工透析類、静脈留置針（麻酔）類、アンギオ類、その他に区分されますが、主力製品であるハッピーキャスを中心とした人工透析関連製品の売上高が平成21年3月期において5,401,555千円と連結売上高の43.8%を占めております。過度な価格競争による販売価格の低下等、当社グループ製品の競争力が著しく低下した場合には、当社グループの事業及び業績が影響を受ける可能性があります。

区分	平成20年3月期			平成21年3月期		
		構成比 (%)	増減率 (%)		構成比 (%)	増減率 (%)
人工透析類（千円）	5,288,206	44.3	1.5	5,401,555	43.8	2.1
静脈留置針（麻酔）類 （千円）	1,963,696	16.5	24.0	2,334,904	18.9	18.9
アンギオ類（千円）	4,599,127	38.6	0.4	4,542,286	36.9	1.2
その他（千円）	75,156	0.6	53.8	52,294	0.4	30.4
計（千円）	11,926,186	100.0	3.0	12,331,041	100.0	3.4

生産拠点の集中について

当社が販売している商品のほとんど全ては、当社の連結子会社である東郷メディキット(株)において開発・製造を行っております。東郷メディキット(株)の主な製造工場は宮崎県日向市にあり、製造工場が台風や火災等の災害等による被害を受けた場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

知的財産権について

当社グループは、製品の開発・製造・販売に関し、競争上の優位性を維持する観点から、知的財産権の確保に努めており、また、製商品に関連し得る他社の知的財産権の侵害防止に努めております。しかし、侵害の事実が発生した場合、係争に発展する可能性があります。当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

当社グループは、アメリカ合衆国の企業により、平成20年11月、東京地方裁判所において特許権侵害訴訟を提起され係争中です。

技術革新への対応について

医療関連業界の技術進歩は著しく速く、企業が成長を続けるためには、新製品の研究開発が必須であります。当社グループは、多様化、高度化する市場の変化や顧客ニーズに応える製品を研究開発し、提供することを基本としておりますが、今後検査及び治療方法を革新する新技術が開発された場合には、当社の提供する製品が陳腐化し、その結果、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 今後の事業展開について

平成21年3月期における輸出高は1,090,064千円と連結売上高の8.8%（平成20年3月期は、9.3%）を占めておりますが、今後、当社グループの更なる成長には海外販売が重要であり、積極的に海外展開を行う方針であります。新たな市場における販売ルートの確立を引き続き慎重に進めていく所存であります。海外環境の動向等により、海外事業が計画通りに展開されない可能性があります。仮に、このような事態が発生した場合、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、多様化、高度化して、広汎な範囲にわたる顧客ニーズに応える製品を研究開発して、提供することを基本方針としております。このため研究開発は5課・21名のスタッフにて 既存製品の改良、既存製品のキット化、医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案、患者のQOL (Quality of Life)への寄与に関する医療機器からの提案、および カテーテル技術応用展開、といった活動を行っております。なかでも医療現場で行われている安全対策について医療機器からの提案である誤刺事故防止機構付き針製品の研究開発、および血管造影・I V R関連として血管内治療用ガイディングカテーテル・システムにウエイトを置いております。このような取り組みによって当連結会計年度の研究開発費は188,873千円(売上高比率1.5%)となりました。

人工透析類

人工透析用留置針に関する研究開発を行っております。当連結会計年度では、安全機構付き留置針である「ハッピーキャスV(AZ)」について継続的に自己点検を行い操作性に関する市場の要望を反映した改良を行いました。さらに安全機構付き留置針である「ハッピーキャスZ0」の新製品を市場に投入しました。

静脈留置針(麻酔)類

当社グループは特に末梢血管カテーテル専門メーカーとしての地位を築くために、品質や使いやすさと安全性を重要視した製品を投入すべく主に誤刺事故防止機構付き留置針に関する研究開発を行っております。新型スプリング式安全機構付き留置針「スーパーキャスZ5」について継続的に自己点検を行い血管確保の視認性向上に関する市場の要望を反映した改良を行いました。

アンギオ類

主に血管造影用カテーテル、PTA(注1)バルーンカテーテル、オクリュージョンバルーンカテーテル、及びカテーテル導入用シースの研究開発を行っております。

この分野での当期の主な成果として、I V R関連では血管内治療デバイスをサポートするガイディングカテーテルの末梢用として「ペアレント」を改良した「ペアレントプラス(Parent plus)」やシーレスガイディング「Works」、またベンチュリー効果(注2)を利用した血栓吸引除去用カテーテルである「YFジェット」をそれぞれ開発、市場に投入しました。

シース分野では医療現場のニーズに沿った製品改良として、止血弁の耐圧性を改善し、また、シースの挿入抵抗を改善した製品をリリースしました。

また当社グループでは次世代医療機器開発への新しい取り組みとして、アンジェスMG株式会社、株式会社ホソカワ粉体技術研究所と血管再狭窄予防を目的とした「薬剤溶出型PTAバルーンカテーテル(NF-B デコイオリゴ(注3)コーティング)」に関する共同研究開発を行っています。

これは新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)からの委託により行われているもので、血管の再狭窄を予防する事で患者のQOL改善に大きく寄与し、医療経済上も有用な、新しいコンセプトを有する「薬剤溶出型PTAバルーンカテーテル」の製品化を目指しています。(NEDOによる委託業務は平成21年3月で終了しましたが研究は継続しています。)

(注1) PTA...バルーンカテーテルを用いて血管のつまりかけている部分を拡げ、血流を改善する治療法です。

(注2) ベンチュリー効果...急激な圧力差が生じた時に管内に吸引が起きる効果です。

(注3) NF-B デコイオリゴ...炎症を抑える効果のある遺伝子医薬です。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値及び報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。見積りについては過去の実績や合理的と考えられる要因等に基づいて判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については、翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(2) 財政状態

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための自己資金の充実及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下前期末比という）1,224,213千円増（4.1%増）の30,824,770千円となりました。流動資産は同1,274,580千円増（6.3%増）の21,367,289千円、固定資産は同50,366千円減（0.5%減）の9,457,481千円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金が6,992,992千円、受取手形及び売掛金が146,414千円増加し、有価証券が5,996,898千円減少したことによるものです。

固定資産のうち有形固定資産は、同17,535千円増（0.2%増）の7,982,128千円となりました。この増加の主な要因は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の償却がありましたが、土地等の取得が上回ったことによるものです。無形固定資産は、同44,667千円減（21.9%減）の159,407千円となりました。この減少の主な要因は、ソフトウェアの償却によるものです。投資その他の資産は、同23,235千円減（1.7%減）の1,315,945千円となりました。この減少の主な要因は、投資有価証券の減少によるものです。

当連結会計年度末の負債合計は、前期末比101,430千円増（2.4%増）の4,365,762千円となりました。流動負債は同34,075千円増（1.4%増）の2,457,240千円、固定負債は同67,354千円増（3.7%増）の1,908,522千円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が54,575千円減少したものの、その他流動負債が増加したこと等によるものです。

固定負債増加の主な要因は、役員退職慰労引当金の増加によるものです。

当連結会計年度末の純資産は、前期末比1,122,782千円増（4.4%増）の26,459,007千円となりました。主な要因は、利益剰余金が当期純利益などによって1,140,701千円増加したことによるものです。その他有価証券評価差額は、前期末比19,912千円減少して2,859千円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末比0.2ポイント増の85.8%となりました。

(3) 経営成績

当連結会計年度の売上高は前連結会計年度比（以下前期比という）404,855千円増（3.4%増）の12,331,041千円となりました。

売上原価率は販売価格下落の影響等があり54.5%と前期比0.7%上昇し、その結果、売上総利益は前期比102,946千円増（1.9%増）の5,612,493千円となりました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用を含む人件費の増加等により前期比53,670千円増（1.8%増）の2,960,482千円となりました。

その結果、連結営業利益は前期比49,275千円増（1.9%増）の2,652,010千円となりました。

営業外収益は保険解約返戻金がなくなったこと等により前期比262,391千円減（61.3%減）の165,732千円、また、営業外費用は為替差損の増加等により前期比27,947千円増（79.8%増）の62,971千円となりました。

以上の結果、連結経常利益は前期比241,063千円減（8.0%減）の2,754,771千円となりました。

特別利益は、前期比4,180千円増（6.9%増）の64,771千円、また、特別損失は同126千円増（0.2%増）の57,168千円となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前期比237,010千円減（7.9%減）の2,762,374千円となり、法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額を加減した連結当期純利益は、同88,451千円減（5.2%減）の1,608,598千円となりました。

また、1株当たり当期純利益金額は、1,718.97円、自己資本利益率は、同0.6%低下の6.2%となりました。

なお、品目別売上高、増減要因などについては、以下のとおりであります。

当社グループは単一セグメントであるため、商品区分である品目別に記載いたしますと、人工透析類におきましては、人工透析用留置針の販売価格の下落傾向は続いておりますが、国内外での販売数量の増加に伴い、5,401,555千円（前期比2.1%増）となりました。静脈留置針類におきましては、当社の開発した止血弁付安全静脈留置針が引続き好調であり、2,334,904千円（同18.9%増）となりました。アンギオ類におきましては、国内での販売数量増加はあるものの販売単価は下落傾向にあり、また、海外での販売数量が減少した事等により、4,542,286千円（同1.2%減）となりました。

区分	平成20年3月期 (千円)	平成21年3月期 (千円)	増減率 (%)
人工透析類	5,288,206	5,401,555	2.1
静脈留置針（麻酔）類	1,963,696	2,334,904	18.9
アンギオ類	4,599,127	4,542,286	1.2
その他	75,156	52,294	30.4
計	11,926,186	12,331,041	3.4

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、国際的な品質や販売価格に対応できる製品の開発、製造、販売を考え、設備投資を行っております。当連結会計年度におきましては、有形固定資産および無形固定資産の合計で913,505千円の設備投資を実施致しました。その主なものは生産設備の取得であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び東京営業所 (東京都文京区)	事務所	186,297	1,176	249,000 (165.66)	3,227	439,701	35 (3)
関西営業所 ほか14営業所	事務所	16,236	-	18,319 (74.56)	323	34,878	120 (3)
社宅・保養所等29件	福利厚生設備	252,129	-	402,738 (2,890.94)	535,730	1,190,598	-

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
東郷メディ キット(株)	日向工場 (宮崎県日向市)	医療機器 生産・流 通設備	747,168	389,475	359,950 (33,056.00)	34,469	1,531,064	165 (344)
東郷メディ キット(株)	日向第二工場 (宮崎県日向市)	医療機器 生産設備	1,037,266	708,664	908,842 (265,434.00)	279,103	2,933,876	112 (138)
東郷メディ キット(株)	東郷工場 (宮崎県日向市)	医療機器 生産設備	77,792	3,319	42,065 (9,637.18)	185	123,363	- (34)
東郷メディ キット(株)	佐倉工場 (千葉県佐倉市)	医療機器 生産・流 通設備	502,967	8,308	213,474 (4,346.42)	247	724,997	9 (13)
東郷メディ キット(株)	社宅・食堂・ 保養所等	福利厚生 設備	159,801	146	340,972 (15,924.25)	429,358	930,278	2 (3)
東郷メディ キット(株)	南郷倉庫 (宮崎県美郷町)	倉庫	-	-	40,079 (10,832.13)	-	40,079	- (-)

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)	
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
Medikit Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム工場 (ベトナム ハイフォン市)	医療機器 生産・流 通設備	8,558	19,493	- (-)	5,239	33,291	186

- (注) 1. 単一事業のため、事業の種類別セグメントの記載を省略しております。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
 3. 従業員数の()は、契約社員、準社員、常用パートを外書しております。
 4. 提出会社は営業所の一部を賃借しており、当期の賃借料の総額は47,654千円であります。
 5. 在外子会社は建物及び構築物と土地を賃借しており、当期の賃借料の総額は13,687千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して検討しております。なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後 の増加 能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
東郷メディキット(株) 日向第二工場	宮崎県 日向市	医療機器生産 工場の新設	2,591,052	2,476,252	自己 資金	平成19年 4月	平成21年 5月	生産能力 30%増

- (注) 1. 金額には消費税等を含めておりません。
 2. 経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。
 3. 完成後の増加能力は、設備ごとに算出しております。
 4. 日向第二工場は、平成19年11月に稼動を開始しました。

(2) 重要な改修

当連結会計年度末現在における重要な設備等の改修はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,376,000
計	3,376,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	944,000	944,000	ジャスダック証券取引所	(注)
計	944,000	944,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年5月8日 (注1)	8,000	422,000	98,500	370,000	98,500	9,228,835
平成17年6月27日 (注2)	50,000	472,000	871,250	1,241,250	1,149,750	10,378,585
平成18年6月1日 (注3)	472,000	944,000		1,241,250		10,378,585

(注) 1. 有償第三者割当

割当先 メディキット社員持株会

2,000株

発行価格 19,000円

資本組入額 9,500円

割当先 野村證券(株)、(株)UFJキャピタル、みずほキャピタル第1号投資事業有限責任組合、みずほ証券(株)、第一
 生命保険相互会社、(株)宮崎銀行

6,000株

発行価格 26,500円

資本組入額 13,250円

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 43,000円

発行価額 34,850円

資本組入額 17,425円

払込金額総額 2,021,000千円

3. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数10株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	11	18	48	1	1,425	1,510	-
所有株式数 (単元)	-	1,221	404	26,880	13,352	9	52,528	94,394	60
所有株式数の 割合(%)	-	1.29	0.43	28.48	14.14	0.01	55.65	100	-

(注) 自己株式8,212株は、「個人その他」に821単元及び「単元未満株式の状況」に2株を含めて記載してありま
 す。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中島 弘明	宮崎県日向市	263,000	27.86
(株)ナカジマコーポレーション	千葉県習志野市谷津5-1-7	262,000	27.75
中島 弘子	宮崎県日向市	47,000	4.98
中島 崇	宮崎県日向市	28,000	2.97
メロン バンク トリーティー クライアント オムニバス (常任代理人 株式会社みずほコ ーポレート銀行兜町証券決済業 務室)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区日本橋兜町6-7)	24,610	2.61
ステート ストリート バンク ア ンド トラストカンパニー (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	16,380	1.74
モルガンスタンレーアンド カンパニーインターナショナル ピーエルシー (常任代理人 モルガン・ スタンレー証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	15,790	1.67
中島 裕	宮崎県日向市	12,000	1.27
森 保生	東京都江東区	12,000	1.27
小川 智久	宮崎県宮崎市	10,000	1.06
小川 裕子	宮崎県宮崎市	10,000	1.06
計	-	700,780	74.24

(注) トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーから、平成21年2月25日付の大量保有報告書の写しの送付があり、平成21年2月13日現在で52,285株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシーの大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 トゥイーディー ブラウン カンパニー・エルエルシー

住所 350 PARK AVENUE, NEW YORK, NY10022, U.S.A

保有株券等の数 株式52,285株

株券等保有割合 5.54%

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,210		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は10株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 935,730	93,573	同上
単元未満株式	普通株式 60		
発行済株式総数	944,000		
総株主の議決権		93,573	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
メディキット株式会社	東京都文京区湯島 一丁目13番2号	8,210	-	8,210	0.87
計	-	8,210	-	8,210	0.87

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	5	88,350
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,212	-	8,212	-

3【配当政策】

当社は利益配分につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題の一つと位置付け、長期的な安定配当に努めるとともに、機動的・戦略的な開発や投資に備える内部留保の確保を基本方針としております。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、内部留保金につきましては、新製品・新事業の開発等に有効活用し、中長期的な収益の向上と、さらなる企業価値の増大に役立ててまいります。

当事業年度の配当金につきましては、普通配当として500円の配当を実施することを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	467,894	500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第22期 平成17年3月	第23期 平成18年3月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月
最高(円)	-	71,500	68,000 31,800	27,400	21,980
最低(円)	-	45,800	58,000 24,510	20,500	14,250

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 平成17年6月28日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3. 印は、平成18年6月1日付の株式分割(1株を2株に分割)による権利落後の株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	19,200	15,800	15,900	17,500	16,200	15,970
最低(円)	14,500	14,460	14,800	14,800	14,910	14,250

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		中島 弘明	昭和10年7月21日生	昭和48年6月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))を設立、同社代表取締役就任 昭和59年9月 メディキット(株)を販売会社として設立、当社代表取締役就任(現任)	(注)4	263,000
常務取締役	管理部門担当	森 保生	昭和20年9月16日生	昭和48年3月 新井税務会計事務所入所 昭和54年10月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))入社 平成元年6月 当社経理部長 平成13年6月 取締役経理部長就任 平成14年10月 取締役総務部長就任 平成15年4月 管理部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役管理部門担当就任(現任)	(注)1.4	12,000
取締役	-	大橋 敏和	昭和24年10月11日生	昭和51年1月 メディキット(株)(現東郷メディキット(株))入社 平成7年12月 東郷メディキット(株)取締役就任 平成13年7月 東郷メディキット(株)代表取締役就任(現任) 平成15年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	6,000
取締役	-	石井 英男	昭和16年6月12日生	昭和41年4月 (株)宮崎銀行入行 平成7年6月 同行検査部長 平成9年7月 東郷メディキット(株)入社 同社総務部長 平成11年11月 東郷メディキット(株)取締役総務部長就任(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	600
取締役	経理部長	石田 健	昭和26年2月11日生	昭和49年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)入行 平成14年1月 (株)UFJ銀行(現(株)三菱東京UFJ銀行)内部監査部調査役 平成15年10月 当社入社 経理部長(現任) 平成17年6月 取締役就任(現任)	(注)4	20
取締役	営業部長 西日本担当	景山 洋二	昭和35年10月9日生	昭和61年5月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成20年4月 執行役員営業部長西日本担当(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	770
取締役	営業部長 東日本担当	高田 和明	昭和27年1月14日生	昭和51年4月 (株)クラレ入社 平成17年1月 当社入社 平成19年4月 執行役員東日本営業部長 平成21年4月 執行役員営業部長東日本担当(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)4	50
取締役	経営企画室 長兼海外事 業部長	栗田 宣文	昭和37年6月28日生	昭和60年4月 日本貿易振興会(現独立行政法人日本貿易振興機構)入会 平成20年5月 当社入社 平成21年4月 経営企画室長兼海外事業部長(現任) 平成21年6月 取締役就任(現任)	(注)2.4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役		多賀 隆	昭和13年4月11日生	昭和60年10月 当社入社 平成元年6月 営業部長 平成9年6月 営業部門担当取締役就任 平成17年6月 常務取締役営業部門(西日本)担当就任 平成19年6月 常務取締役営業部門担当就任 平成21年6月 常務取締役退任、監査役就任(現任) 平成21年6月 東郷メディキット㈱監査役就任(現任)	(注)5	2,600
監査役		伊藤 醇	昭和14年6月6日生	昭和42年3月 公認会計士登録 昭和43年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和58年3月 同監査法人代表社員に就任 平成9年5月 同監査法人理事に就任 平成16年9月 公認会計士・税理士伊藤醇事務所経営(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年6月 千葉製粉㈱社外監査役就任(現任) 平成20年4月 I Tホールディングス㈱社外監査役就任(現任)	(注)3.6	
監査役		竹内 詳	昭和21年2月11日生	昭和43年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほ銀行)入行 昭和63年5月 同行東戸塚支店 支店長 平成元年11月 同行支店業務第一部 審査役 平成4年7月 同行武蔵小杉支店 支店長 平成10年2月 ㈱サニー常務取締役 平成16年6月 みずほファクター㈱常勤監査役 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年8月 アーティス㈱社外監査役就任(現任)	(注)3.6	
計						285,040

- (注)1. 常務取締役 森 保生は、代表取締役中島 弘明の義弟であります。
2. 取締役 栗田 宣文は、代表取締役中島 弘明の娘婿であります。
3. 監査役 伊藤 醇及び竹内 詳は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成18年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社では、業務執行の責任者に責任と権限を委譲し、業務執行体制の一層の強化・充実を図るため、執行役員制度を導入しております。
8. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
大島 秀二	昭和24年12月27日生	昭和60年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 税務会計事務所開設(現任) 昭和62年11月 税理士登録 平成16年6月 ㈱ニチイ学館監査役(現任) 平成20年2月 ㈱協和コンサルタンツ監査役(現任)	

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

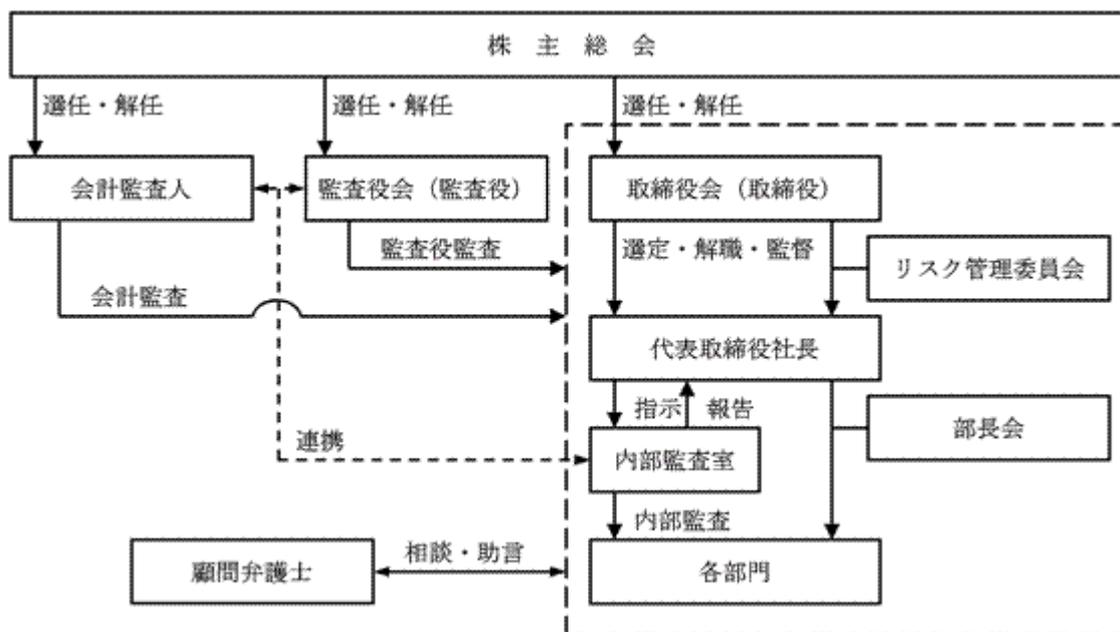
当社グループは、経営環境の変化に対応できる組織体制・経営体制を構築し、迅速な意思決定を行うことが重要な経営課題であると考えております。また、コンプライアンス遵守につきましては、経営の透明性確保とチェック機能強化が重要と認識しております。コーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化を図るための重要課題と考え、経営陣はもとより、社員の意識を高め、実践していくことが重要であると考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役8名で構成し、経営の基本方針その他重要事項を決定すると共に、業務執行を監督しております。平成21年6月、営業戦略の遂行、意思決定の迅速化を行い経営体制を強化するため3名の新任取締役を選任しております。また、会社全体としての経営の意思決定の迅速化を図るため、取締役、営業執行役員等で構成する「部長会」を毎月開催し、業務課題の審議、並びに業務執行状況を確認しております。更に、当社製造子会社である東郷メディキット(株)と販売会社である当社の業務上の連携は、業務遂行上の重要課題であり、定期的に製造部門と販売部門の長によるミーティングを開催し、当社グループの経営課題について検討しております。

会社の機関・内部統制の関係を分かりやすく示す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

平成18年5月、内部統制システム構築の基本方針に関する決議を行い、管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置いたしました。リスク管理委員会では、当社グループ全体の内部統制システムを統括し、整備していくことといたしました。更に、リスク管理委員会の統括のもと、小委員会として内部統制委員会を設置し、整備に努めております。

平成20年3月、内部統制報告制度の開始に備え、適正かつ信頼性の高い財務報告を達成するための基本方針を、内部統制基本方針書として決めました。

当事業年度におきましては、リスク管理委員会を原則として毎月開催し、当社事業に関連する法令改正や社会情勢の変化に対応するよう、社内規程の整備に努めました。リスク管理委員会の活動内容を、定期的に取締役会に報告し、内部統制システムを整備しております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の独立部門として内部監査室を設置し、1名を選任しております。内部監査室は、業務活動全般に関する妥当性や有効性の監査、法令・社内規程の遵守状況等の監査を行い、適宜常勤監査役や会計監査人と連絡を取りつつ、各部門との情報共有を図るよう努めております。

また、監査役制度のもと、常勤監査役1名と非常勤監査役2名の計3名で監査を行っております。これら監査役は、監査計画に基づき、取締役会に出席して意見を述べるほか、内部監査状況の確認や会計監査人との定期的な意見交換及び監査への立会いなどを行うことにより、取締役の業務執行等の状況を監査しております。

会計監査の状況

当社は、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査について、会計監査人である新日本有限責任監査法人と監査契約を締結し、監査が実施されております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。当期において、業務を執行した公認会計士の氏名等は以下の通りであります。

業務を執行した公認会計士 大橋 洋史氏

湯浅 信好氏

監査業務に係る補助者 公認会計士6名、その他15名

会社と社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外監査役との人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備状況

管理部門担当取締役を委員長とするリスク管理委員会を設置しております。リスク管理委員会では、当社グループにおける重要なリスク要因に対して、定期的に分析・評価した上でリスクの見直し、対応を検討しております。コンプライアンス重視の観点から、当社グループの事業に係る主な関係法令等につき洗い出しを行うとともに、主管部が中心となり、具体的な対応方針とスケジュールを策定し、その進捗状況を都度確認してまいりました。

また、当社グループにおけるリスクの洗い出し・評価・対応方針の検討を行い一覧表にまとめるとともに、継続して対応状況等を確認してまいりました。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に対する報酬等の総額 186,590千円

(上記には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。)

監査役に対する報酬等の総額 12,030千円

(4) 責任限定契約の概要

当社は社外監査役伊藤 醇氏及び同竹内 詳氏との間で、会社法第427条第1項及び定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結して、当該契約に基づく損害賠償責任額は、会社法第425条第1項に規定する額を責任限度額としております。

(5) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

(8) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条1項の規定に基づき、取締役会の決議によって取締役及び監査役（取締役及び監査役であったものを含む。）の任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割に専念できる環境を構築することを目的としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	27,000	-

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるMedikit Vietnam Co.,Ltd.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているErnst & Young Vietnam Limited.に対して、1,638千円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項ありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

また、前連結会計年度及び前事業年度において、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第24期連結会計年度の連結財務諸表及び第24期事業年度の財務諸表 みすず監査法人

第25期連結会計年度の連結財務諸表及び第25期事業年度の財務諸表 新日本監査法人

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,829,244	15,822,236
受取手形及び売掛金	2,909,401	3,055,815
有価証券	5,996,898	-
金銭の信託	500,000	500,000
たな卸資産	1,534,087	-
商品及び製品	-	595,080
仕掛品	-	852,189
原材料及び貯蔵品	-	246,964
繰延税金資産	176,192	194,096
その他	147,182	101,216
貸倒引当金	298	310
流動資産合計	20,092,709	21,367,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,237,320	5,349,121
減価償却累計額	2,187,732	2,360,902
建物及び構築物(純額)	3,049,587	2,988,218
機械装置及び運搬具	5,241,719	5,396,496
減価償却累計額	3,876,411	4,265,912
機械装置及び運搬具(純額)	1,365,307	1,130,583
工具、器具及び備品	2,139,389	2,227,524
減価償却累計額	986,897	1,164,540
工具、器具及び備品(純額)	1,152,491	1,062,984
土地	1,974,652	2,575,440
建設仮勘定	422,553	224,901
有形固定資産合計	7,964,593	7,982,128
無形固定資産		
投資その他の資産	204,074	159,407
投資有価証券	523,212	487,200
長期貸付金	19,719	18,445
保険積立金	100,979	103,076
繰延税金資産	619,014	637,593
その他	76,370	69,729
貸倒引当金	115	99
投資その他の資産合計	1,339,180	1,315,945
固定資産合計	9,507,848	9,457,481
資産合計	29,600,557	30,824,770

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,263,237	1,208,661
未払法人税等	536,266	535,510
賞与引当金	263,616	268,848
その他	360,044	444,220
流動負債合計	2,423,164	2,457,240
固定負債		
退職給付引当金	339,191	337,101
役員退職慰労引当金	921,094	963,155
その他	580,882	608,265
固定負債合計	1,841,167	1,908,522
負債合計	4,264,332	4,365,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金	10,378,585	10,378,585
利益剰余金	13,876,016	15,016,718
自己株式	190,344	190,433
株主資本合計	25,305,507	26,446,120
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,772	2,859
為替換算調整勘定	7,945	10,028
評価・換算差額等合計	30,717	12,887
純資産合計	25,336,225	26,459,007
負債純資産合計	29,600,557	30,824,770

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,926,186	12,331,041
売上原価	² 6,416,639	² 6,718,548
売上総利益	5,509,547	5,612,493
販売費及び一般管理費	¹ 2,906,812	¹ 2,960,482
営業利益	2,602,735	2,652,010
営業外収益		
受取利息	68,825	87,310
受取配当金	10,137	8,235
保険解約返戻金	287,823	-
受取地代家賃	24,738	26,869
その他	36,599	43,318
営業外収益合計	428,124	165,732
営業外費用		
支払利息	13,435	13,942
為替差損	13,850	48,096
たな卸資産廃棄損	5,156	-
その他	2,581	932
営業外費用合計	35,023	62,971
経常利益	2,995,835	2,754,771
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	22
貸倒引当金戻入額	18	4
助成金収入	50,000	61,670
その他	573	3,074
特別利益合計	60,591	64,771
特別損失		
固定資産除却損	³ 1,020	³ 2,003
減損損失	⁴ 6,021	-
固定資産圧縮損	50,000	50,326
その他	-	4,838
特別損失合計	57,041	57,168
税金等調整前当期純利益	2,999,384	2,762,374
法人税、住民税及び事業税	1,269,333	1,176,354
法人税等調整額	33,001	22,578
法人税等合計	1,302,334	1,153,776
当期純利益	1,697,049	1,608,598

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
前期末残高	12,650,949	13,876,016
当期変動額		
剰余金の配当	471,982	467,896
当期純利益	1,697,049	1,608,598
当期変動額合計	1,225,067	1,140,701
当期末残高	13,876,016	15,016,718
自己株式		
前期末残高	1,010	190,344
当期変動額		
自己株式の取得	189,334	88
当期変動額合計	189,334	88
当期末残高	190,344	190,433
株主資本合計		
前期末残高	24,269,774	25,305,507
当期変動額		
剰余金の配当	471,982	467,896
当期純利益	1,697,049	1,608,598
自己株式の取得	189,334	88
当期変動額合計	1,035,733	1,140,613
当期末残高	25,305,507	26,446,120

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	104,915	22,772
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	82,143	19,912
当期変動額合計	82,143	19,912
当期末残高	22,772	2,859
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,127	7,945
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	817	2,082
当期変動額合計	817	2,082
当期末残高	7,945	10,028
評価・換算差額等合計		
前期末残高	112,043	30,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,325	17,830
当期変動額合計	81,325	17,830
当期末残高	30,717	12,887
純資産合計		
前期末残高	24,381,817	25,336,225
当期変動額		
剰余金の配当	471,982	467,896
当期純利益	1,697,049	1,608,598
自己株式の取得	189,334	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	81,325	17,830
当期変動額合計	954,407	1,122,782
当期末残高	25,336,225	26,459,007

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,999,384	2,762,374
減価償却費	803,498	860,162
投資有価証券売却損益（は益）	10,000	22
固定資産除売却損益（は益）	447	36
減損損失	6,021	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,800	1,982
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	10,128	42,061
貸倒引当金の増減額（は減少）	18	3
賞与引当金の増減額（は減少）	1,510	5,232
受取利息及び受取配当金	78,962	95,545
支払利息	13,435	13,942
助成金収入	50,000	61,670
固定資産圧縮損	50,000	50,326
保険解約損益（は益）	287,823	-
売上債権の増減額（は増加）	18,232	148,270
たな卸資産の増減額（は増加）	248,858	168,851
仕入債務の増減額（は減少）	161,005	10,650
その他	47,559	187,943
小計	3,280,176	3,456,310
利息及び配当金の受取額	75,784	78,889
利息の支払額	13,273	14,653
法人税等の支払額	1,308,533	1,172,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034,153	2,347,655
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	30,000	13,000,000
定期預金の払戻による収入	30,000	5,000,000
有形固定資産の取得による支出	2,241,162	952,236
有形固定資産の売却による収入	52,297	18,602
無形固定資産の取得による支出	86,604	3,700
投資有価証券の売却による収入	110,000	113
長期貸付けによる支出	-	3,000
長期貸付金の回収による収入	4,489	4,274
保険積立金の積立による支出	1,892	1,892
保険積立金の解約による収入	559,116	-
差入保証金の差入による支出	9,451	2,865
差入保証金の回収による収入	10,342	2,208
助成金による収入	50,000	61,670
その他	2,648	2,536
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,555,513	8,879,362

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	471,864	467,620
自己株式の取得による支出	189,334	88
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,198	467,709
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,079	4,489
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	183,638	7,003,905
現金及び現金同等物の期首残高	15,509,781	15,326,142
現金及び現金同等物の期末残高	15,326,142	8,322,236

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社	同左
	連結子会社の名称	
	東郷メディキット(株)	
	Medikit Vietnam Co.,Ltd.	
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち東郷メディキット(株)	同左
	の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	
	また、連結子会社のうちMedikit	
	Vietnam Co.,Ltd.の事業年度の末日は12	
	月31日であり、連結決算日との間に生じた	
	重要な取引については、連結に必要な調整	
	を行っております。	
3. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券	イ 有価証券
	(イ) 満期保有目的の債券	(イ) 満期保有目的の債券
	償却原価法(定額法)を採用しております。	同左
	(ロ) その他有価証券	(ロ) その他有価証券
	時価のあるもの	時価のあるもの
	決算日の市場価格等に基づく時	同左
	価法(評価差額は全部純資産直入	
	法により処理し、売却原価は移動	
	平均法により算定)を採用して	
	おります。	
	時価のないもの	時価のないもの
	移動平均法による原価法を採用	同左
	しております。	
	ロ たな卸資産	ロ たな卸資産
	商品・製品・仕掛品・原材料	主として総平均法による原価法(貸
	総平均法による原価法を採用して	借対照表価額は収益性の低下に基づく
	おります。	簿価切下げの方法により算定)を採用
		しております。
		(会計方針の変更)
		当社及び国内連結子会社は、当連結
		会計年度より「棚卸資産の評価に関す
		る会計基準」(企業会計基準第9号
		平成18年7月5日公表分)を適用して
		おります。
		これにより、営業利益、経常利益及
		び税金等調整前当期純利益は、それ
		ぞれ12,526千円減少しております。

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ49,758千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ23,641千円減少しております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>イ 有形固定資産</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～47年</p> <p>機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品 2年～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。また、数理計算上の差異については翌連結会計年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ607,208千円、666,938千円、259,940千円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除して おります。 土地 50,000千円	1 圧縮記帳 圧縮記帳により次の金額を取得価額から控除して おります。 機械装置及び運搬具 50,326千円 土地 50,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料及び手当 792,668千円 賞与引当金繰入額 120,066千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,208千円 退職給付費用 28,192千円 減価償却費 89,668千円 運賃及び荷造費 306,412千円 2 当期製造費用に含まれる研究開発費 151,815千円 3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 770千円 工具、器具及び備品 250千円 合計 1,020千円 4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資 産グループについて減損損失を計上しました。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は 次のとおりであります。 給料及び手当 809,641千円 賞与引当金繰入額 122,008千円 役員退職慰労引当金繰入額 42,061千円 退職給付費用 59,973千円 減価償却費 88,518千円 運賃及び荷造費 310,069千円 2 当期製造費用に含まれる研究開発費 188,873千円 3 固定資産除却損の内訳 機械装置及び運搬具 1,068千円 工具、器具及び備品 807千円 ソフトウェア 127千円 合計 2,003千円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の社宅については、取得から相当の期間が経過 しており老朽化が進んでいること、改修には相当の費 用がかかることから、売却する方針が決定したため、 遊休資産として認識いたしました。 これにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額6,021千円を減損損失として計 上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定して おり、固定資産税評価額を基礎としております。	場所	用途	種類	東京都江戸川区	社宅	建物及び土地	
場所	用途	種類					
東京都江戸川区	社宅	建物及び土地					

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	944,000			944,000
合計	944,000			944,000
自己株式				
普通株式(注)	36	8,171		8,207
合計	36	8,171		8,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,171株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,160株、単元未済株式の買取による増加11株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	471,982	500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	467,896	利益剰余金	500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	944,000	-	-	944,000
合計	944,000	-	-	944,000
自己株式				
普通株式（注）	8,207	5	-	8,212
合計	8,207	5	-	8,212

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加5株は、単元未満株式の買取による増加5株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	467,896	500	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	467,894	利益剰余金	500	平成21年3月31日	平成21年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）		当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）	
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）		1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 （平成21年3月31日現在）	
現金及び預金勘定	8,829,244千円	現金及び預金勘定	15,822,236千円
有価証券	5,996,898	預入期間が3か月を超える 定期預金	8,000,000
金銭の信託	500,000	金銭の信託	500,000
現金及び現金同等物	<u>15,326,142</u>	現金及び現金同等物	<u>8,322,236</u>

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	5,996,898	5,996,980	81
合計		5,996,898	5,996,980	81

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	29,921	56,052	26,130
	小計	29,921	56,052	26,130
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	443,121	433,346	9,774
	小計	443,121	433,346	9,774
合計		473,043	489,399	16,355

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
110,000	10,000	

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	33,813

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券 (1) 国債・地方債等	6,000,000			
合計	6,000,000			

当連結会計年度（平成21年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	348,232	377,644	29,411
	小計	348,232	377,644	29,411
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	98,425	78,185	20,240
	小計	98,425	78,185	20,240
合計		446,658	455,829	9,170

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	31,371

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金制度を採用しております。	同左

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	868,625	932,151
(2) 年金資産(千円)	491,442	517,674
(3) 未積立退職給付債務(千円)	377,183	414,476
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	37,992	77,375
(5) 退職給付引当金(千円)	339,191	337,101

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用(千円)	86,732	113,038
(内訳)		
(1) 勤務費用(千円)	66,474	67,513
(2) 利息費用(千円)	16,811	17,361
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	9,296	9,828
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,743	37,992
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-	-

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率	2.0%	同左
(3) 期待運用収益率	2.0%	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	1年	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産(流動)	(千円)	(千円)
連結会社間未実現利益消去	12,295	13,761
未払事業税	45,698	54,131
賞与引当金繰入超過額	108,905	111,077
未払事業所税	292	292
その他	13,938	20,145
計	181,130	199,408
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	375,087	392,227
一括償却資産償却超過額	3,004	3,143
退職給付引当金超過額	140,553	139,287
会員権評価損否認額	36,211	36,908
投資有価証券評価損否認額	25,329	19,430
固定資産除却損否認額	4,886	4,886
連結子会社の欠損金	13,309	10,962
減損損失	26,967	23,930
その他	12,266	17,779
計	637,616	648,556
評価性引当額	13,812	10,962
繰延税金資産合計	804,935	837,002
繰延税金負債(流動)		
債権債務の相殺に伴う貸倒引当金の調整	4,566	5,312
計	4,566	5,312
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	5,161	-
計	5,161	-
繰延税金負債合計	9,728	5,312
繰延税金資産の純額	795,206	831,689
流動	176,192	194,096
固定	619,014	637,593

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	(%)	
法定実効税率	40.69	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
留保金課税	0.68	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31	
住民税均等割	0.82	
その他	0.92	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.42	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、当連結グループは同一セグメントに属する医療機器の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、「連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者、役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社、及び当該会社の子会社」との間の取引が開示対象に追加されております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	27,074.60円	1株当たり純資産額	28,274.57円
1株当たり当期純利益金額	1,805.64円	1株当たり当期純利益金額	1,718.97円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,697,049	1,608,598
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,697,049	1,608,598
期中平均株式数(千株)	939	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		-		
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-		
1年以内に返済予定のリース債務		-		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)		-		
その他有利子負債 預り営業保証金	580,882	608,265	2.4	
合計	580,882	608,265		

(注) 平均利率については、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	3,013,890	3,066,089	3,398,027	2,853,033
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	685,592	661,831	848,718	566,232
四半期純利益金額(千円)	332,883	368,280	482,582	424,851
1株当たり四半期純利益金額 (円)	355.72	393.55	515.70	454.00

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

当社及び当社子会社の東郷メディキット株式会社は、アメリカ合衆国ユタ州の会社であるフェイス・メディカル・インコーポレーテッド(以下PM社という)により、平成20年11月19日、東京地方裁判所において特許権侵害訴訟を提訴されました。

PM社は、当社及び当社の上記子会社が製造販売する静脈留置針の一部製品が、PM社の特許権を侵害しているとして、同製品の製造・販売の差止、ならびに当社及び当社の上記子会社が連帯して1億3,800万円の損害賠償することを請求しております。

当社は、特許権の侵害はないことを主張しております。当社は、PM社の特許は無効とされるべきものであると考えており、平成21年1月21日、特許庁に当該特許の無効審判請求を行っております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,920,206	10,272,205
受取手形	1,242,767	1,264,179
売掛金	1,666,633	1,791,635
有価証券	4,997,199	-
金銭の信託	500,000	500,000
商品	161,526	-
商品及び製品	-	160,061
前払費用	20,926	19,995
未収入金	40,962	48,642
繰延税金資産	87,453	62,029
その他	2,142	16,235
貸倒引当金	294	309
流動資産合計	13,639,524	14,134,677
固定資産		
有形固定資産		
建物	768,579	762,352
減価償却累計額	292,000	308,501
建物(純額)	476,578	453,851
構築物	3,674	3,674
減価償却累計額	2,733	2,861
構築物(純額)	940	812
車両運搬具	9,260	9,260
減価償却累計額	7,533	8,083
車両運搬具(純額)	1,726	1,176
工具、器具及び備品	574,952	572,173
減価償却累計額	33,887	32,892
工具、器具及び備品(純額)	541,065	539,281
土地	679,809	670,057
有形固定資産合計	1,700,121	1,665,178
無形固定資産		
ソフトウェア	90,936	69,096
その他	7,423	7,423
無形固定資産合計	98,359	76,519
投資その他の資産		
投資有価証券	161,172	140,934
関係会社株式	9,215,835	9,215,835
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	5,448	6,188

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
破産更生債権等	0	-
長期前払費用	1,025	-
差入保証金	48,990	48,655
保険積立金	100,979	103,076
繰延税金資産	432,890	455,254
その他	15,825	14,550
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	9,982,185	9,984,512
固定資産合計	11,780,665	11,726,211
資産合計	25,420,190	25,860,888
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,150	2,295
買掛金	1,281,078	1,569,013
未払金	18,968	16,817
未払費用	87,883	84,727
未払法人税等	447,601	59,525
未払消費税等	25,973	-
前受金	2,438	2,570
預り金	9,273	9,622
賞与引当金	107,438	108,515
流動負債合計	1,982,803	1,853,087
固定負債		
退職給付引当金	76,666	97,471
役員退職慰労引当金	893,100	932,720
長期預り金	580,882	608,265
固定負債合計	1,550,648	1,638,456
負債合計	3,533,452	3,491,544
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金	8,500,000	9,300,000
繰越利益剰余金	1,905,269	1,599,881
利益剰余金合計	10,450,644	10,945,256

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
自己株式	190,344	190,433
株主資本合計	21,880,135	22,374,658
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	6,602	5,314
評価・換算差額等合計	6,602	5,314
純資産合計	21,886,737	22,369,343
負債純資産合計	25,420,190	25,860,888

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	11,926,186	12,331,041
売上原価		
商品期首たな卸高	364,441	161,526
当期商品仕入高	1 7,938,826	1 8,879,631
合計	8,303,268	9,041,158
他勘定振替高	2 100,471	2 97,525
商品期末たな卸高	161,526	160,061
商品売上原価	8,041,270	8,783,571
売上総利益	3,884,915	3,547,470
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	73,346	95,532
販売促進費	106,169	104,045
運賃及び荷造費	135,019	137,535
業務委託費	156,850	159,371
旅費及び交通費	138,665	134,296
役員報酬	172,152	159,000
給料及び手当	646,883	657,595
賞与	111,144	111,695
賞与引当金繰入額	107,438	108,515
退職給付費用	23,608	55,964
役員退職慰労引当金繰入額	42,548	39,620
賃借料	159,298	162,578
減価償却費	45,118	45,776
その他	525,889	528,697
販売費及び一般管理費合計	2,444,133	2,500,224
営業利益	1,440,781	1,047,246
営業外収益		
受取利息	7,173	44,552
有価証券利息	35,032	11,217
受取配当金	1 328,737	1 327,227
保険解約返戻金	287,823	-
受取地代家賃	24,179	27,778
受取事務手数料	6,857	6,857
雑収入	5,807	6,392
営業外収益合計	695,611	424,023
営業外費用		
支払利息	13,435	13,942
たな卸資産廃棄損	5,156	-
雑損失	2,581	932
営業外費用合計	21,173	14,874

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常利益	2,115,219	1,456,395
特別利益		
投資有価証券売却益	10,000	22
貸倒引当金戻入額	292	-
特別利益合計	10,292	22
特別損失		
固定資産売却損	-	⁴ 1,004
ゴルフ会員権評価損	-	1,275
減損損失	³ 6,021	-
その他	352	207
特別損失合計	6,373	2,486
税引前当期純利益	2,119,137	1,453,930
法人税、住民税及び事業税	805,422	480,186
法人税等調整額	23,090	11,235
法人税等合計	782,331	491,422
当期純利益	1,336,806	962,507

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,241,250	1,241,250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,241,250	1,241,250
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
資本剰余金合計		
前期末残高	10,378,585	10,378,585
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,378,585	10,378,585
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	45,375	45,375
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	45,375	45,375
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,800,000	8,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
当期変動額合計	700,000	800,000
当期末残高	8,500,000	9,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,740,445	1,905,269
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	800,000
剰余金の配当	471,982	467,896
当期純利益	1,336,806	962,507
当期変動額合計	164,824	305,388
当期末残高	1,905,269	1,599,881
利益剰余金合計		
前期末残高	9,585,820	10,450,644

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	471,982	467,896
当期純利益	1,336,806	962,507
当期変動額合計	864,824	494,611
当期末残高	10,450,644	10,945,256
自己株式		
前期末残高	1,010	190,344
当期変動額		
自己株式の取得	189,334	88
当期変動額合計	189,334	88
当期末残高	190,344	190,433
株主資本合計		
前期末残高	21,204,645	21,880,135
当期変動額		
剰余金の配当	471,982	467,896
当期純利益	1,336,806	962,507
自己株式の取得	189,334	88
当期変動額合計	675,489	494,523
当期末残高	21,880,135	22,374,658
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	37,199	6,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,597	11,917
当期変動額合計	30,597	11,917
当期末残高	6,602	5,314
評価・換算差額等合計		
前期末残高	37,199	6,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,597	11,917
当期変動額合計	30,597	11,917
当期末残高	6,602	5,314

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	21,241,845	21,886,737
当期変動額		
剰余金の配当	471,982	467,896
当期純利益	1,336,806	962,507
自己株式の取得	189,334	88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30,597	11,917
当期変動額合計	644,892	482,605
当期末残高	21,886,737	22,369,343

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>商品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 11年～47年 機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品 2年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物、構築物 11年～47年 車両運搬具、工具、器具及び備品 2年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異については翌事業年度に一括して費用処理することとしています。過去勤務債務については、発生年度に一括して費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として掲記しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 1,218,046千円	1 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。 流動負債 買掛金 1,496,721千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)						
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 7,627,298千円 関係会社よりの受取配当金 324,000千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 100,471千円 計 100,471千円 3 減損損失 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの仕入高 8,549,211千円 関係会社よりの受取配当金 324,000千円 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費への振替高 97,525千円 計 97,525千円						
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>社宅</td> <td>建物及び土地</td> </tr> </tbody> </table> 上記の社宅については、取得から相当の期間が経過しており老朽化が進んでいること、改修には相当の費用がかかることから、売却する方針が決定したため、遊休資産として認識いたしました。 これにより、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額6,021千円を減損損失として計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。	場所	用途	種類	東京都江戸川区	社宅	建物及び土地	4 固定資産売却損は、建物1,004千円であります。
場所	用途	種類					
東京都江戸川区	社宅	建物及び土地					

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	36	8,171		8,207
合計	36	8,171		8,207

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,171株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加8,160株、単元未
 満株式の買取による増加11株であります。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式(注)	8,207	5	-	8,212
合計	8,207	5	-	8,212

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5株は、単元未満株式の買取による増加5株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により記載を省略しております。	内容の重要性が乏しく、契約1件当たりの金額が少額なリース取引のため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(千円)	(千円)
繰延税金資産		
(流動)		
未払事業税	37,542	11,439
賞与引当金繰入超過額	43,716	44,154
未払事業所税	292	292
その他	5,902	6,143
流動計	87,453	62,029
(固定)		
役員退職慰労引当金	363,402	379,523
退職給付引当金超過額	31,195	39,661
会員権評価損否認額	17,924	18,443
投資有価証券評価損否認額	16,057	9,301
一括償却資産償却超過額	758	425
その他	8,082	7,899
固定計	437,420	455,254
繰延税金資産合計	524,873	517,284
繰延税金負債		
(固定)		
その他有価証券評価差額金	4,529	-
繰延負債合計	4,529	-
繰延税金資産の純額	520,344	517,284
流動	87,453	62,029
固定	432,890	455,254

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
	(%)	(%)
法定実効税率	40.69	40.69
(調整)		
留保金課税	0.96	-
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.33	0.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.13	8.94
住民税均等割	1.13	1.69
その他	0.06	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.92	33.80

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	23,388.44円	1株当たり純資産額	23,904.29円
1株当たり当期純利益金額	1,422.34円	1株当たり当期純利益金額	1,028.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	1,336,806	962,507
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,336,806	962,507
期中平均株式数(千株)	939	935

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	日本電信電話(株)
		(株)NTTドコモ	250	33,425
		全日本空輸(株)	90,000	34,740
		PANACEA PHARMACEUTICALS, INC.	60,606	19,645
		日本オラクル(株)	1,500	5,580
		(株)みずほフィナンシャルグループ	7,640	1,436
		(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	2,830	1,347
		(株)日向ゴルフ倶楽部	21	0
		スカイネットアジア航空(株)	200	0
		計	175,047	140,934

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	476,578		2,812	762,352	308,501	19,914	453,851
構築物	940			3,674	2,861	128	812
車両運搬具	1,726			9,260	8,083	550	1,176
工具、器具及び備品	541,065	467	153	572,173	32,892	2,097	539,281
土地	679,809		9,751	670,057			670,057
有形固定資産計	1,700,121	467	12,718	2,017,518	352,339	22,692	1,665,178
無形固定資産							
ソフトウェア	90,936	1,245		216,677	147,580	23,084	69,096
その他	7,423			7,423			7,423
無形固定資産計	98,359	1,245		224,100	147,580	23,084	76,519
長期前払費用	1,025	-	1,025	-	-	-	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです

建物	減少額(千円)	社宅	2,812
土地	減少額(千円)	社宅	9,751

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	295	310		295	310
賞与引当金	107,438	108,515	107,438		108,515
役員退職慰労引当金	893,100	39,620			932,720

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率の適用による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,148
預金	
当座預金	194,663
普通預金	2,575,446
定期預金	7,500,000
別段預金	947
小計	10,271,057
合計	10,272,205

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)フェニックス	127,081
(株)サンライフ	122,464
(株)ユニファ	84,725
宮野医療器(株)	41,866
山下医科器械(株)	41,130
その他	846,911
合計	1,264,179

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	548,448
5月	349,543
6月	360,157
7月	4,120
8月	884
9月以降	1,025
合計	1,264,179

八．売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
BOSTON SCIENTIFIC CORPORATION	92,618
(株)竹山	77,311
(株)ウィン・インターナショナル	57,870
(株)メディセオメディカル	50,023
(株)スズケン	46,609
その他	1,467,201
合計	1,791,635

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日） （A） + （D）
（A）	（B）	（C）	（D）	$\frac{（C）}{（A） + （B）} \times 100$	2 （B） 365
1,666,633	12,893,125	12,768,122	1,791,635	87.7	49.0

（注） 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品及び製品

品目	金額（千円）
人工透析類	64,357
静脈用留置針（麻酔）類	8,504
アンギオ類	84,852
S P D商品	2,348
合計	160,061

固定資産

関係会社株式

区分	金額（千円）
東郷メディキット(株)	9,215,835
合計	9,215,835

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
星盛堂医療器工業(株)	1,462
(有)是沢印刷	528
(有)トライアル	304
合計	2,295

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	1,146
5月	623
6月	526
合計	2,295

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
東郷メディキット(株)	1,496,721
祐徳薬品工業(株)	63,425
東洋紡スペシャルティズトレーディング(株)	2,140
東レメディカル(株)	1,718
サニックス(株)	1,336
その他	3,670
合計	1,569,013

(3)【その他】

「1 連結財務諸表等 (2) その他 訴訟」に記載しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	10株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.medikit.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第25期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第26期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出

（第26期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第26期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メディキット株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メディキット株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 洋史

指定社員
業務執行社員 公認会計士 湯浅 信好

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6 月26日

メディキット株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大橋 洋史
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 湯浅 信好
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメディキット株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メディキット株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。